



Chapter 03

特集:ステークホルダーとの価値共創

CONTENTS

- 63 ステークホルダーの期待への対応
- 64 株主・投資家
- 65 地域社会
- 68 行政(自治体)

ステークホルダーの期待への対応

富士フイルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆さまの要請や期待に適切に応えているかを、さまざまな機会を通じて検証し、活動に反映させています。

	お客さま	従業員	株主・投資家 ▶P64	取引先	地域社会、将来世代 ▶P65	行政・業界団体 NGO/NPO ▶P68
ステークホルダーからの期待・関心	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安全性、品質の確保 環境配慮設計 適切な商品・サービスの情報の提供 お客さま満足度の向上 お客さまへの対応・サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 人権の尊重 人材の育成と活用 多様性の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の向上 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資(SRI)への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 公正で公明な取引の徹底 サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 本業を生かした貢献活動 地域の文化や慣習の尊重、環境保全 事業場での災害、事故防止 将来世代への教育支援 	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守 社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発 社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援
エンゲージメントチャネル	<ul style="list-style-type: none"> カスタマー・センター(お問い合わせ窓口) ユーザビリティ評価会、モニター調査 顧客満足度調査 商品購入者アンケート ショールーム、展示会 セミナーの開催 Webサイト、ソーシャルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> 経営トップとの語り合いの場 人事部窓口、人事部面談 コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン 労働組合と会社の定例会／安全衛生委員会 社内報、イントラネット 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会／決算説明会／投資家向け説明会 IRカンファレンス／個別ミーティング 統合報告書／株主通信 IR情報のWebサイト お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション部) 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先向けの説明会(グリーン調達を含むCSR調達、含有化学物質管理など) CSRセルフチェック(自己監査)や専門訪問診断 取引先専用Webサイト 取引先との定期的な協議 お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対話集会／工場見学 地域でのボランティア活動 自治体(市役所や市長、自治体長など)との定期的な協議 お問い合わせ窓口(各事業所、各工場) 学術機関への講師派遣、寄付講座 NGO/NPOと協働した環境教育活動 	<ul style="list-style-type: none"> 業界各種委員会への参画 業界などのガイドラインづくりへの参画 業界団体を通じたパブリックコメントの表明 行政、業界団体との共同研究 社会・環境課題の解決に向けた提案 サステナビリティレポートへのご意見 ステークホルダー・ダイアログへの参画 公益信託富士フイルム・グリーンファンド さまざまなCSR課題の検討会 NPOと連携した被災地支援活動
成果・影響	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの声を製品やサービスの改善に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 経営と従業員の対話による労働安全衛生や働きやすさに関する相互理解促進 ヘルプライン等への相談内容に基づく職場の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家からのご意見を、経営やIR活動の改善に反映 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの対話によるお問い合わせ窓口への相談内容に基づく課題の改善 	<ul style="list-style-type: none"> お問い合わせ窓口への相談内容に基づく課題の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインや考え方の改定 行政、業界団体と共同研究した成果を製品やサービスの改善に反映

株主・投資家

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、積極的な株主・投資家エンゲージメントに取り組む

株主・投資家からの期待

当社グループは、平素から国内および海外の株主・投資家との建設的な対話を通じて、信頼関係の強化に努めています。トップマネジメントも決算説明会のほか、海外ロードショーやカンファレンス、個別面談などに積極的に参画し、株主・投資家との双方向のコミュニケーションから得られる有益な意見に真摯に耳を傾けています。近年の対話の中で特に期待されている点は、経営戦略や業績、株主還元など投資判断に必要な情報開示に加えて、気候変動対応やコーポレート・ガバナンスなど非財務情報を含む企業価値向上のための経営基盤の構築とその取り組みです。短期的な業績向上ではなく、持続的な成長や中長期的な企業価値向上の観点で、当社グループの取り組みが継続的に進捗していることへの関心が高まっています。

対話を通じた取り組みの成果

経営戦略や事業計画などを継続的に発信し、経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の意見や提案などを経営に役立てることにより、本質的な企業価値と市場からの評価の乖離を抑えることを目指しています。

2022年度には発行済株式総数を適正化し、市場における希薄化への懸念を払拭するために、1億株の自己株式を消却しました。その結果、株主構成(株式数ベース)における当社の保有比率は22.1%から2.7%へ低減しました。自己株式の消却に関しては株主・投資家からの期待の声が大きかったため、実施後の対話では多くの株主・投資家から高い評価をいただきました。

また、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の構成に関する対話を重ねる中で2021年度に多くの要望が寄せられた、スキル・マトリックスの各項目の選定理由や決定プロセスの明確な開示に向けて、取締役会での審議や取締役会以外の場での社外役員との審議を行うなど、2022年度を通して議論を深めました。新たなスキル・マトリックスは、定時株主総会の招集通知で開示しました。

人材に関しては、従業員エンゲージメントに高い関心が集まりました。2022年度には外部機関の支援を得ながら国内外の富士フィルムグループ全従業員を対象としたエンゲージメントサーベイを実施し、良好な結果を得ています。今後も持続可能なエンゲージメントを目指す方針を株主・投資家と共有し、課題設定と改善のサイクルを回しながら富士フィルムグループのさらなる成長につなげていきます。

株主・投資家の声

富士フィルムは事業転換を成功させた企業として有名である。しかしエンゲージメントを行うたびに感心するのは、むしろ事業転換を成功させてきた企業としての経験値の高さが、表面的には見えない企業の土台部分に厚みを持たせ、次につながる「創発」の種として根づいている点である。

先が読みにくいVUCAの時代においても、過去の経験に裏打ちされた企業としての明確な意見を持ち、単なるPDCAではなくSTPD[See(よく見て)、Think(よく考えて)、Plan(計画して)、Do(実行する)]を回しながら慎重かつ着実に前進している。そして競争優位性のある技術力、有能な人材、勇気ある挑戦を良しとする企業風土に+αの創造的要素を加えることにより、常に社会課題の解決を図るために新たなイノベーション創出に向けて努力し、中長期的な企業価値向上につなげるべくまい進している。

投資家として、このような企業には今後もサステナブルな社会の実現に向けて不可欠な存在であり続けてほしいと強く願うとともに、その手段である「次の一手」にワクワク感を覚えてしまうのである。



アセットマネジメントOne株式会社
運用本部 スチュワードシップ推進グループ
エグゼクティブESGアナリスト

櫻本 恵 様

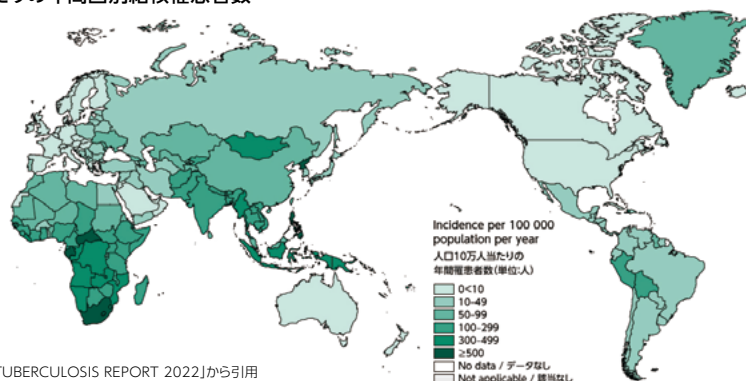
地域社会

携帯型X線撮影装置で結核終息に取り組む

社会課題

結核はエイズ、マラリアと並ぶ世界三大感染症の一つであり、2015年に国連総会で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals)においても「2030年までにエイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶する」ことが目標として掲げられています。全世界で年間1,000万人強が結核に罹患し、このうち約150万人が死亡しているとされています。特にアフリカや東南アジアなどの開発途上国の結核罹患率は世界全体の約9割を占めています。結核は早期の発見・治療で治癒が可能であり、感染拡大の抑制や重症化リスクの低減のためには、スクリーニング検査で早期に罹患者を把握することが重要です。しかし、開発途上国では医療機関が不足していることに加え、交通インフラなどが十分に整備されていない場合が多く、特に都市部以外で暮らす人たちは検査や治療へのアクセスが困難です。

人口10万人あたりの年間国別結核罹患患者数^{※1}



※1 WHO[GLOBAL TUBERCULOSIS REPORT 2022]から引用

解決策

当社グループが製品化した携帯型X線撮影装置は、小型・軽量で持ち運びがしやすく、操作も簡単で、レントゲン室がない環境下でも結核のスクリーニング検査が可能です。バッテリー内蔵式のため電力インフラが不安定な地域でも使用することができるため、山間部や離島などの僻地に住む人々にも結核検診の機会を届けられます。

2020年に「Stop TB Partnership^{※2}」の加盟国にて本装置を活用した結核検診の実証実験を行った結果、有効性・有用性が認められ、2021年にStop TB Partnershipより新たな結核検診手段として推奨されました。また2021年に世界保健機関(WHO)が発表した新ガイドラインでは、従来の痰検査に加えて、新たに胸部X線撮影による結核スクリーニング検査が推奨されました。また、専門医など人的リソースが不足している国では、胸部X線画像にAI技術を用いて、その場で病変を見つけることを推奨しています。

※2 結核終息を目的として2000年に組織され、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)が運営している団体。国際組織、NGO、政府組織、患者グループなどの1,600の団体とパートナーを組んで、結核終息に取り組んでいます。

当社の携帯型X線撮影装置および関連機器



小型・軽量かつ電源設備不要。
どこでも運搬し撮影することが可能な携帯型X線撮影装置



デジタルX線画像診断装置
(カセットDR)

モバイル型コンソール

AI^{※3}を活用した
病変検出ソフトウェア

※3 AI技術の一つであるディープラーニングを設計に利用。市販後に自動的にシステムの性能や精度が変化することはありません。

地域社会

社会的インパクト

当社は結核検診の啓発活動を積極的に展開しています。例えばインドでの、結核罹患患者数は全世界の罹患患者の26%を占めており、結核対策が大きな課題となっています。FUJIFILM India Private Limitedは、2025年までに結核の終息を目指すインド政府の計画を踏まえ、現地の州政府や医療機関、国際結核肺疾患予防連合(The UNION)、Stop TB Partnership*と連携し、当社の携帯型X線画像装置を活用した結核検診をインド各地で行っています。2021年から実施している第1フェーズでは、検診車で27都市を訪問し、約12,000人に対してX線検査を行い、陽性者125人を医療機関での治療につなげました。

ベトナムでも2022年2~4月に約11,000人に対して同様の結核検診を行い、陽性と診断された77人について医療機関での治療につなげています。

※ 2001年にスイス・ジュネーブでWHOの傘下に設立された組織。さまざまなパートナーと協働で結核対策を行う連携機関、マルチセクター・パートナーシップ(連合体)

当社への経済的インパクト

2021年9月にUNOPS**1と携帯型X線撮影装置の長期供給契約の締結に至り、これまでに30カ国に向けて供給しています。さらに2022年3月にはThe Global Fund**2に供給を開始しました。

※1 インフラ建設、調達、プロジェクト・マネジメント事業を通じて持続可能な開発を実現する国連機関

※2 世界エイズ・結核・マラリア対策基金

▶ 世界での結核終息に向けた取り組み

FUJIFILM India Never Stop TB Screening :

<https://www.youtube.com/watch?v=QnJxN7JLRME>



事業機会

FUJIFILM Indiaは、2023年中にインドで啓発活動を通して累計600万人に検診の機会を提供し、3万人以上にX線診断を行うことを目指しています。世界中に点在するプライマリヘルスケアセンターにX線画像診断の機材が配備されれば、その場で簡易診療や経過観察などができるようになります。さらに現在、各地にあるシステムをクラウドネットワークによって連携し、検診・治療データを一元管理するソフトウェアを開発中です。世界各地の結核検診と治療状況をリアルタイムで見える化することで、流行状況を把握し、最も必要な地域に治療薬などを迅速に届けるなど、さらなる貢献を目指します。



多くの住民が結核検診に並んでいる様子



2022年12月から開始した第2フェーズでは、結核陽性者に食料を提供



X線撮影の様子

地域社会

NGOの声

当団体は、アフリカや南アジア、中東などの20カ国以上で現地のパートナーと連携し、女性のリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)をはじめとするヘルスケアサービスへのアクセスを強化するための活動に注力しています。インドでは、The UNIONから技術的サポートを受けながら、FUJIFILM Indiaと連携し、“Never Stop Screening to Reduce Diagnostic Delays”プロジェクトを推進しています。このプロジェクトは、インド政府の結核終息運動の一環として推進されており、アッサム州(6地区)、ケララ州(1地区)、グジャラート州(1地区)という、結核対策において優先度の高い8地区で展開されています。

この取り組みの特徴は、富士フイルム製の携帯型X線撮影装置「CALNEO Xair」とAIを活用している点にあり、地区政府と緊密に連携し、広範囲で活動しているため、検査対象者や政府から高く評価されています。陽性と診断された被検者は、政府の医療システムの下で治療を受けたり、富士フイルムから食料提供を受けたりできます。

その一方で本プロジェクトは、下記のような課題も抱えており、富士フイルムやThe UNION、政府関係者と協業しながら解決策を検討し、実行しています。

- ▶ リスクの高い地域の特定(特に丘陵地帯では、地図作成のために時間が必要なため)
- ▶ データの収集と管理
- ▶ 地域職員の高い離職率
- ▶ 農村部における訓練されたX線技術者の不足
- ▶ 喀痰検査施設の不足

今後も富士フイルムの果たす役割に期待が高まる中、現在取り組んでいる本プロジェクトのように大きな社会的インパクトが期待されるプログラムに対しては、1年ごとではなく、2~3年サイクルでの支援を検討いただきたいと思います。また、結核予防に対する社会や人々の行動変容につながるような支援とともに、本プロジェクトの社会的インパクト評価を実施し、志を同じくする関係各方面に共有していただくことを期待しています。



PATHFINDER INTERNATIONAL
Senior Director
Mr. K. Laxmi Rao

財団の声

The UNIONは、米国国際開発庁(USAID)とインド政府が支援する結核予防プロジェクトの一環として、Corporate TB Pledge^{*1}事務局を運営しています。過去3年間に、300以上の企業が参画している取り組みに、FUJIFILM Indiaも献身的に参画いただき、大変うれしく思っています。FUJIFILM Indiaには、革新的な「CALNEO Xair」による結核患者のスクリーニングや、喀痰の収集と輸送を支援いただいたおかげで、PMTBMB(プラダン・マントリ・TB



国際結核肺疾患予防連合
Regional Director,
The Union South-East Asia
Dr. Kuldeep Singh Sachdeva

ムフト・バラット・アビヤーン)^{*2}の下で、500人以上の結核患者を特定することができました。富士フイルムとFUJIFILM Indiaには、今後も結核終息活動への取り組みを支援していただくことを希望しています。

※1 米国国際開発庁とインド政府の共同イニシアチブで、2025年までの結核終息を目指し、民間企業に結核予防活動への参加機会を提供しています。

※2 インド大統領 Ms. Droupadi Murmuとインド保健・家族福祉省が2022年9月に開始した全国キャンペーン。地域社会において結核に対する差別や偏見をなくし、予防や治療が可能な病気であることを浸透させるとともに、結核患者に対しては、最低6か月から最長3年間まで栄養サポートや栄養補助食品の提供、追加検査、職業支援などの支援を奨励しています。

従業員の声

インドの人口は2023年中に世界最多になる見通しで、経済成長が著しい反面、インフラ整備や医療体制など多くの社会課題を抱えています。私たちは事業を通じてインド社会に貢献していくという強い信念の下、2021年からインド国内を巡回し、CALNEO Xairを活用した検診活動を開始しました。インドでの薬事申請・承認には1年程度要したほか、地方では人材やインフラの確保に奔走するなど、多くの困難に直面していますが、パートナーと連携のもと、検診を受けた人たちから寄せられる感謝の声が大きな原動力となっています。インド政府が掲げる2025年までに結核を終息させる目標の実現に向けた一翼を担うことに責任と誇りを持ちながら、今後もまい進し続けます。

FUJIFILM India Private Limited
社長 和田 耕児 および
結核終息活動に携わる従業員一同



行政(自治体)

ICTで罹災証明書の交付を迅速にすることで、
人々の生活の再建に貢献

社会課題

日本における自然災害の発生件数は増加傾向にあり、近年の異常気象による豪雨や地震など、災害の深刻化・激甚化も問題になっています。

災害によって家屋に被害を受けた住民は、被害状況に応じて自治体から罹災証明書が交付されることで、生活再建に向けた援助を受けられます。自治体は迅速に被害状況を把握し、適切な判断で住民の安全と生活再建を支援する体制を整備することが求められています。

しかし、過去の大規模地震などの災害時には、罹災証明書交付までに数カ月かかるケースもありました。被害が甚大であればあるほど、現地調査に多大な時間と労力を要し、罹災証明書の交付が遅延し、被災者の生活再建が遅れてしまうことが課題となっています。

解決策

全国の自治体および企業向けBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスを提供している富士フイルムシステムサービスは、「防災・減災DX」を推進する中で、罹災証明書交付に時間がかかる要因として、業務が人手や紙帳票を用いたアナログなプロセスで行われていることに着目しました。

特に、家屋の被害調査計画の策定や被害認定調査作業のデジタル化が課題であると考え、複数の自治体と実証実験を行ってきました。2022年8月から住家被害認定調査を支援する無償アプリケーションを複数の自治体に提供し、各自治体からの要望や改善の声をシステム開発に反映してきました。そして、「罹災証明迅速化ソリューション」のラ

インアップ第1弾として、被害調査の計画策定・進捗管理を行う「被害調査統合システム」と、タブレット端末を活用して被災現場での被災度調査を支援する「家屋被害判定アプリ」を開発し、2023年6月より提供を開始しました。

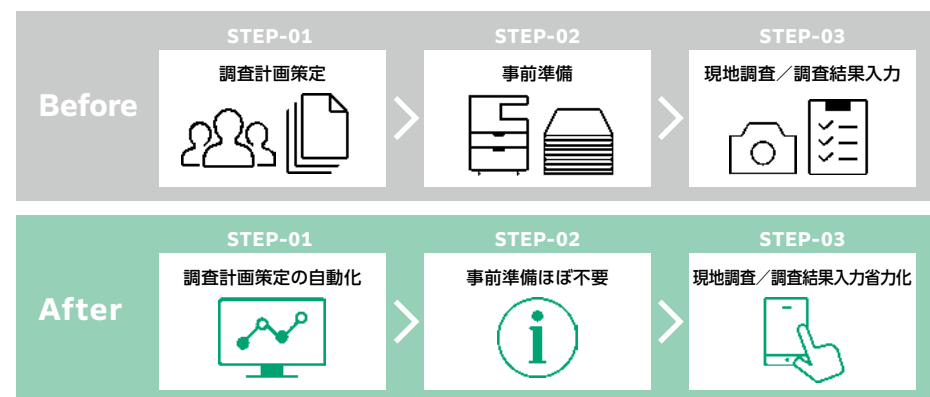
被害調査統合システム

被害調査における一連の業務プロセスのDXを促進します。調査計画策定では、受援者数や班編成、調査ルートなどの調査計画を自動で策定し、進捗に応じてシステム上でのシミュレーションが可能です。調査進捗がデータ化されるため、報告の手間も軽減されます。また、現地調査のための情報はタブレットのアプリに入っているため、携行書類の事前準備がほぼ不要になります。

家屋被害判定アプリ

現地調査・調査結果入力では、経験の少ない職員でも、タブレット内に入っている手順を見ながら調査ができ、結果の平準化が実現します。紙の調査票がなく入力作業が不要になり、現地で作業が完結します。

「被災調査統合システム」と「家屋被害判定アプリ」の導入前後の比較



行政(自治体)

社会的インパクト

「被害調査統合システム」と「家屋被害判定アプリ」の導入により、従来のアナログ運用と比較して、工数・期間ともに50%以上の削減が見込まれ、被災者の早期生活再建と自治体職員の負担軽減に寄与します。

当社への経済的インパクト

自治体DXソリューションの実績として、戸籍総合システムの導入で全国の自治体の約70%のシェアを占めています。今後の展望として、2026年度末までに、100自治体への導入を目指しており、自治体のニーズに合わせたサービスを提案していきます。

事業機会

2023年6月から大分県日田市と佐賀県武雄市にて、7月から愛媛県宇和島市にて本ソリューションを利用いただいています。J-LIS*クラウド型被災者支援システムとの連携機能など、今後も防災・減災DXの取り組みをさらに強化することで、被災者の早期生活再建支援に貢献します。

※ 地方公共団体情報システム機構

自治体の声

共同研究から課題解決へ

日田市は、過去10年間に3度の豪雨災害を経験しています。人事異動や定年退職などに伴い、職員の知識や経験を継承することが難しく、限られた職員による罹災証明書交付対応に困難を抱えていました。2021年より富士フィルムシステムサービスと共同研究に取り組む中、「罹災証明迅速化ソリューション」は、まさに「現場を支援するシステム」だと感じ、正式導入に至りました。今後は、大規模災害など新たな課題への対応に向け、継続的なシステムのアップデートを期待しています。



大分県日田市

左：防災・危機管理課 長谷部 忠 様
中央：税務課 菅原 誠悟 様
右：税務課 原田 陽広 様

実災害でシステムの利便性を実感

小松市は、以前より罹災証明書交付の迅速化に向けて職員研修や近隣市町間との連携に取り組んできました。「家屋被害判定アプリ」のトライアルを申し込んだ直後の2022年8月、豪雨に見舞われ、富士フィルムシステムサービスが開発中だった「被害調査統合システム」を含め利用させていただきました。当システムには、我々の理想がそのまま落とし込まれており、「一度触れば誰でも使える!」と感じました。今後も、実災害で利用した生の声をもとに、ソリューションのさらなる充実化を期待しています。



石川県小松市

左：行政管理部 税務課 原 良恵 様
中央：行政管理部 税務課 渡邊 圭太 様
右：行政管理部 税務課 林 久雄 様

従業員の声

当社は創立以来、自治体職員の負担軽減や住民へのサービス向上を実現するご支援を行ってまいりました。「防災・減災DX」は、都内自治体様からのご相談を発端に、多くの自治体様と協業しながら徹底した現場目線で開発したソリューションです。

当社は、国の動向や方針を十分に理解した上で、蓄積してきた業務ノウハウや高品質な業務運用能力を生かした「お客さまの業務に寄り添う」サービスを提供することが強みです。今後も持続可能な社会を目指し、革新的なサービスを提供していきます。



富士フィルムシステムサービス株式会社
経営統括本部
デジタル戦略推進部 部長

竹中 稔